

平成25年度

事業報告書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

学校法人植草学園

- 植草学園大学
- 植草学園短期大学
- 植草学園大学附属高等学校
- 植草学園大学附属弁天幼稚園
- 植草学園大学附属美浜幼稚園
- 植草弁天保育園

< 目 次 >

I 学校法人の概要

1 建学の精神	P 2
2 学校法人植草学園の沿革	P 2～3
3 歴代理事長と学校長	P 4～5
4 役員等の概要	P 6
5 教職員の概要	P 7
6 組織図	P 8
7 学校等の入学定員, 現員数	P 9～10

II 平成25年度事業概要

事業の概況	P 11～21
-------	---------

III 財務の概要

1 資金収支計算書	P 22～23
2 消費収支計算書	P 23～24
3 貸借対照表	P 24～25
4 資金収支計算書, 消費収支計算書, 貸借対照表の経年比較	P 26～27
5 財務指標の推移	P 28

I 学校法人の概要

1. 建学の精神

徳育を教育の根幹として、国を愛し、心の豊かな、たくましい人間の形成をめざすとともに、誠実で道徳的実践力のある人材を育成する。

2. 沿革

明治37・11	1904	植草学園の源流である「千葉和洋裁縫女学校」を千葉県千葉町（現在の千葉市中央区院内）に設立
昭和3・4	1914	千葉県内最初の「洋裁科」を設置
昭和19・3	1944	戦時措置令により、校舎を軍需工場に転用
昭和20・7	1945	7月7日未明の千葉市空襲により、女学校はあとかたもなく姿を消す
昭和21・9	1946	戦禍より再起、千葉市弁天町（現在の千葉市中央区弁天）に3教室を建設、新たなスタートをする
昭和23・6	1948	「千葉和洋裁縫女学校」を「植草文化服装学院」と改める
昭和23・10	1948	植草文化服装学院の組織を財団法人とする
昭和25・10	1950	植草文化服装学院が「高等学校家庭科教員免許指定校」に認定される
昭和26・1	1951	財団法人を「学校法人植草学園」と組織変更
昭和29・12	1954	学校法人植草学園創立50周年記念式典を挙げる
昭和34・4	1959	「植草家政専門学院」を設置
昭和39・4	1964	「千葉県立千葉東高等学校通信制課程」と連携し、双方で学べるよう、植草家政専門学院に、「併修科」を設置
昭和39・10	1964	学校法人植草学園創立60周年並びに校舎落成記念の式典を挙げる
昭和43・10	1965	校舎・体育館・視聴覚教室落成記念式典を挙げる
昭和47・4	1972	「植草幼児教育専門学院」を設置 「幼稚園教諭養成機関」及び「保母を育成する学校」の指定を受ける 「幼稚園教諭（二種）」、「保母（現在の保育士）」の資格取得可能
昭和47・4	1972	「植草学園幼稚園」を設置
昭和47・10	1972	「植草学園幼稚園」を「植草幼児教育専門学院附属幼稚園」と改める
昭和51・4	1976	専修学校法の制定により 「植草文化服装学院」は「植草文化服装専門学校」となる 「植草家政専門学院」は「植草家政高等専修学校」となる 「植草幼児教育専門学院」は「植草幼児教育専門学校」となる 「植草幼児教育専門学院附属幼稚園」は「植草幼児教育専門学校附属幼稚園」となる
昭和52・4	1977	「植草幼児教育専門学校附属第二幼稚園」を千葉市高洲に設立（現在の千葉市美浜区高洲）
昭和54・4	1979	「文化女子高等学校」を設置 「普通科」を設置
昭和54・11	1979	学校法人植草学園創立75周年並びに文化女子高等学校開校記念式典を挙げる
昭和56・3	1981	文化女子高等学校の特別教室棟完成
昭和56・10	1981	道路上空通路完成
昭和57・3	1982	「植草家政高等専修学校」廃止
昭和59・12	1984	千葉市小倉町（現在の千葉市若葉区小倉町）に校舎並びにグラウンド完成
昭和60・4	1985	「文化女子高等学校」を「植草学園文化女子高等学校」に改称
昭和61・3	1986	千葉市小倉町（現在の千葉市若葉区小倉町）に特別教室完成
昭和61・5	1986	千葉市小倉町（現在の千葉市若葉区小倉町）に普通教室完成
昭和62・2	1987	植草学園創立80周年記念館（体育館）完成
昭和62・11	1987	植草学園創立80周年記念式典を挙げる
昭和63・2	1988	千葉市小倉町（現在の千葉市若葉区小倉町）に体育館完成

平成 2・4	1990	植草学園文化女子高等学校に「英語科」設置
平成 9・3	1997	「植草文化服装専門学校」廃止
平成11・4	1999	「植草学園短期大学」を千葉市若葉区小倉町に設立 「福祉学科:地域介護福祉専攻・児童障害福祉専攻」設置 「介護福祉士」「保育士」の資格が取得可能
平成13・4	2001	植草学園短期大学に「専攻科児童障害福祉専攻」設置
平成14・3	2002	植草学園短期大学学内LAN敷設
平成14・4	2002	植草学園短期大学福祉学科児童障害福祉専攻が「幼稚園教諭(二種)」 教職課程として認定
平成15・4	2003	植草学園短期大学の専攻科児童障害福祉専攻を「専攻科特別支援教育 専攻」に改組 福祉学科児童障害福祉専攻の教育課程を一部変更 「幼稚園教諭(二種)」「養護学校教諭(二種)」の資格が取得可能
平成15・8	2003	植草学園弁天地区校舎学内LAN敷設
平成16・11	2004	植草学園創立100周年記念式典を挙行
平成17・3	2005	植草学園創立100周年記念誌(植草学園百年のあゆみ)を発刊
平成19・12	2007	植草学園大学 発達教育学部発達支援教育学科, 保健医療学部理学療法 法学科の設置が認可(開設時期 平成20年4月1日)
平成19・12	2007	植草学園大学発達教育学部発達支援教育学科が「幼稚園教諭(一種)」, 「小学校教諭(一種)」,「特別支援学校教諭(一種)」教職課程として認 定(適用時期 平成20年4月1日)
平成20・2	2008	L棟(大学棟)完成
平成20・3	2008	植草幼児教育専門学校廃止
平成20・4	2008	植草学園大学を千葉市若葉区小倉町に設立 「発達教育学部 発達支援教育学科」 「保健医療学部 理学療法学科」
平成20・4	2008	植草幼児教育専門学校附属幼稚園を「植草学園大学附属弁天幼稚園」 に改称 植草幼児教育専門学校附属第二幼稚園を「植草学園大学附属美浜幼稚 園」に改称
平成20・10	2008	M棟(図書館棟)完成
平成20・11	2008	大学開学, 短大創立10周年, 高校創立30周年記念式典をM棟さくら ホールにて挙行
平成21・4	2009	植草学園文化女子高等学校を「植草学園大学附属高等学校」に改称 植草学園短期大学「地域介護福祉専攻」定員40名に変更 植草学園短期大学専攻科「介護福祉専攻」(定員40名)を設置 植草弁天保育園を設置
平成21・10	2009	植草学園大学相談支援センターを開設
平成24・9	2012	植草学園短期大学介護福祉士実務者学校(通信課程)の設置
平成25・4	2013	収益事業「千葉県生涯大学の指定管理者としての請負業」開始
平成25・4	2013	「植草学園大学附属高等学校」を男女共学化

3. 歴代理事長と学校長

学校法人植草学園 理事長

初代	植草 輝胤	昭和 26 年 1 月 ~ 昭和 32 年 5 月
2 代	植草 こう	昭和 32 年 6 月 ~ 平成 10 年 9 月
3 代	植草 昭	平成 10 年 9 月 ~ 平成 25 年 3 月
4 代	植草 和典	平成 25 年 4 月 ~

植草学園大学 学長

初代	小出 進	平成 19 年 12 月 ~ 平成 26 年 3 月
----	------	----------------------------

植草学園短期大学 学長

初代	荒井 昭雄	平成 10 年 12 月 ~ 平成 14 年 3 月
2 代	佐藤 和男	平成 14 年 4 月 ~ 平成 18 年 3 月
3 代	小出 進	平成 18 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月
4 代	植草 範子	平成 20 年 4 月 ~ 平成 23 年 3 月
5 代	中坪 晃一	平成 23 年 4 月 ~

植草学園大学附属高等学校 校長

初代	植草 こう	昭和 54 年 4 月 ~ 昭和 63 年 3 月
2 代	植草 昭	昭和 63 年 4 月 ~ 平成 23 年 3 月
3 代	植草 完	平成 23 年 4 月 ~

※昭和 60 年 4 月，文化女子高等学校を，植草学園文化女子高等学校に名称変更

※平成 21 年 4 月，植草学園文化女子高等学校を，植草学園大学附属高等学校に名称変更

植草文化服装専門学校 校長

初代	植草 竹子	明治 37 年 11 月 ~ 昭和 17 年 2 月
2 代	植草 こう	昭和 17 年 2 月 ~ 平成 9 年 3 月

※昭和 23 年 6 月，千葉和洋裁縫女学校を，植草文化服装学院に名称変更

※昭和 51 年 4 月，植草文化服装専門学校に名称変更，平成 9 年 3 月廃校

植草家政高等専修学校 校長

初代	植草 こう	昭和 34 年 4 月 ~ 昭和 57 年 3 月
----	-------	---------------------------

※昭和 51 年 4 月，植草家政専門学院を，植草家政高等専修学校に名称変更，昭和 57 年 3 月廃校

植草幼児教育専門学校 校長

初代	植草 こう	昭和 47 年 4 月 ～ 平成 8 年 3 月
2 代	植草 範子	平成 8 年 4 月 ～ 平成 20 年 3 月

※昭和 51 年 4 月，植草幼児教育専門学院を，植草幼児教育専門学校に名称変更，平成 20 年 3 月廃校

植草学園大学附属弁天幼稚園 園長

初代	植草 勅寿	昭和 47 年 4 月 ～ 昭和 50 年 3 月
2 代	植草 こう	昭和 50 年 4 月 ～ 平成 10 年 9 月
3 代	植草 和典	平成 10 年 9 月 ～

※昭和 47 年 10 月，植草学園幼稚園を，植草幼児教育専門学院附属幼稚園に名称変更

※昭和 51 年 4 月，植草幼児教育専門学校附属幼稚園に名称変更

※平成 20 年 4 月，植草学園大学附属弁天幼稚園に名称変更

植草学園大学附属美浜幼稚園 園長

初代	植草 勅寿	昭和 52 年 4 月 ～ 昭和 55 年 3 月
2 代	植草 こう	昭和 55 年 4 月 ～ 平成 10 年 9 月
3 代	植草 和典	平成 10 年 9 月 ～

※平成 20 年 4 月，植草幼児教育専門学校附属第二幼稚園を，植草学園大学附属美浜幼稚園に名称変更

植草弁天保育園 園長

初代	村松 憲子	平成 21 年 4 月 ～ 平成 25 年 3 月
2 代	谷 信子	平成 25 年 4 月 ～

4. 役員等の概要

平成26年3月31日現在

理事長	植 草 和 典
副理事長	植 草 完
理 事	小 出 進
	白 井 日出男
	中 坪 晃 一
	山 崎 進
	浦 野 俊 則
監 事	西 川 明
	杉 田 均

評議員	植 草 和 典
	小 出 進
	中 坪 晃 一
	浦 野 俊 則
	小 池 和 子
	植 草 完
	根 本 薫 雄
	布 施 千 草
	手 塚 千 俊
	岡 田 泰 子
	吉 岡 久 子
	佐 藤 正 純
	上 野 卓 爾
寺 川 典 秀	
植 草 範 子	

5. 教職員の概要 (平成24年及び平成25年5月1日現在)

単位：人

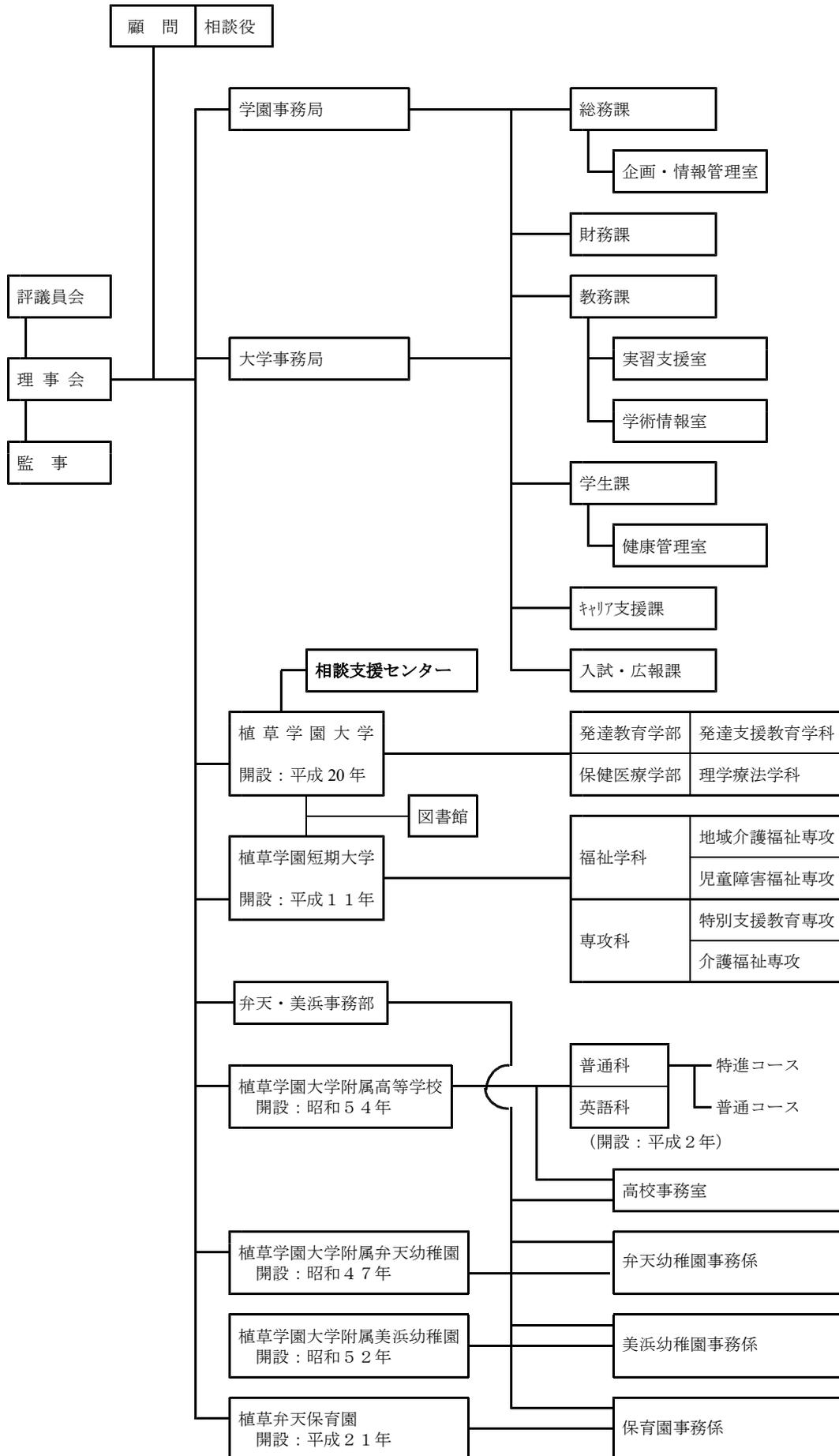
所属名	区分	24年度		25年度		増減		備考
		専任教職員	非常勤教職員	専任教職員	非常勤教職員	専任教職員	非常勤教職員	
大学	教員	44(3)	72	43(3)	82	△1(0)	10	
短大	教員	19(1)	56	19(1)	61	0(0)	5	
	合計	63	128	62	143	△1(0)	15	
学園事務局	(職員)	46	16(1)	43	21(1)	△3	5	
高校	教員	35	12	34	14	△1	2	
	職員	9	2	9	3	0	1	
	合計	44	14	43	17	△1	3	
弁天幼稚園	教員	8	6	8	7	0	1	
	職員	1	2	1	1	0	△1	
	合計	9	8	9	8	0	0	
美浜幼稚園	教員	11	8	10	6	△1	△2	
	職員	1	0	1	0	0	0	
	合計	12	8	11	6	△1	△2	
弁天保育園	職員	11	9	10	11	△1	2	
購買	職員	0	2	0	2	0	0	
合計	教員	117(4)	154	114(4)	170	△3(0)	16	
	職員	68(0)	31(1)	64(0)	38(1)	△4(0)	7(0)	
	合計	185(4)	185(1)	178(4)	208(1)	△7(0)	23(0)	

※ 「専任教職員」には、嘱託教職員を含む。

※ ()内は、障害者を内数で表す。

6. 学校法人植草学園組織図

(設置する学校・学部・学科等)



7. 学校等の入学定員，現員数

現員：平成25年5月1日現在，卒業生数及び進学者数は，平成26年3月31日現在
 入学者数は，平成26年5月1日現在
 ※ 途中入学(園)者含まず

単位：人

○ 植草学園大学

区 分	定 員					現 員				
	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	計
発達教育学部 発達支援教育学科 (女子数)	140	140	140	140	560	154 (116)	126 (84)	135 (89)	137 (101)	552 (390)
保健医療学部 理学療法学科 (女子数)	40	40	40	40	160	46 (16)	48 (16)	55 (24)	52 (27)	201 (83)
計	180	180	180	180	720	200 (132)	174 (100)	190 (113)	189 (128)	753 (473)

区 分	入学者数	卒業生数	進学者数	備考
発達教育学部 発達支援教育学科	131	126	4	
保健医療学部 理学療法学科	45	41	6	
計	176	167	10	

○ 植草学園短期大学

区 分	定 員			現 員			
	1 学年	2 学年	計	1 学年	2 学年	計	
福祉学科	地域介護福祉専攻(女子数)	40	80	120	31 (25)	40 (33)	71 (60)
	児童障害福祉専攻(女子数)	100	100	200	101 (93)	104 (99)	207 (192)
計	140	180	320	134 (118)	144 (132)	278 (250)	
専攻科	特別支援教育専攻 (女子数)	30			6 (2)		
	介護福祉専攻 (女子数)	40			10 (10)		

区 分	入学者数	卒業生数 (修業者)	進学者数	備考
福祉学科	地域介護福祉専攻	40	1	
	児童障害福祉専攻	118	93	10
計	142	133	11	
専攻科	特別支援教育専攻	6	2	
	介護福祉専攻	4	1	

○ 植草学園大学附属高等学校

区 分	定 員				現 員				
	1 学年	2 学年	3 学年	計	1 学年	2 学年	3 学年	計	
普 通 科 (男子の人数)	2 8 0	2 8 0	2 8 0	8 4 0	1 2 8 (2)	1 3 5 (0)	1 4 2 (0)	4 0 5 (2)	
ク ラ ス 数	7	7	7	2 1	5	5	5	1 5	
英 語 科 (男子の人数)	4 0	4 0	4 0	1 2 0	2 5 (1)	2 2 (0)	2 2 (0)	6 9 (1)	
ク ラ ス 数	1	1	1	3	1	1	1	3	
計	人 員	3 2 0	3 2 0	3 2 0	9 6 0	1 5 3 (3)	1 5 7 (0)	1 6 4 (0)	4 7 4 (3)
	ク ラ ス	8	8	8	2 4	6	6	6	1 8

区 分	入学者数	卒業者数	進学者数	備 考
普通科	1 9 7	1 4 1	1 2 5	
英語科	4 4	2 1	1 5	
計	2 4 1	1 6 1	1 4 0	

○ 植草学園大学附属弁天幼稚園

区 分	定 員				現 員			
	3 才児	4 才児	5 才児	計	3 才児	4 才児	5 才児	計
園 児 数 (女子数)	3 0	3 5	3 5	1 0 0	3 1 (1 5)	3 5 (2 1)	3 5 (1 3)	1 0 1 (5 0)
ク ラ ス 数	1	1	1	3	1	1	1	3
計	3 0	3 5	3 5	1 0 0	3 1	3 5	3 5	1 0 1

区 分	入園児数	卒園児数	備 考
園児数	3 9	3 5	

○ 植草学園大学附属美浜幼稚園

区 分	定 員				現 員			
	3 才児	4 才児	5 才児	計	3 才児	4 才児	5 才児	計
園 児 数 (女子数)	6 0	1 0 5	1 0 5	2 7 0	3 5 (1 6)	4 8 (2 3)	5 0 (3 1)	1 3 3 (6 9)
ク ラ ス 数	2	3	3	8	2	2	2	6
計	6 0	1 0 5	1 0 5	2 7 0	3 5	4 8	5 0	1 3 3

区 分	入園児数	卒園児数	備 考
園児数	3 2	5 1	

○ 植草弁天保育園

区 分	定 員						
	0 才児	1 才児	2 才児	3 才児	4 才児	5 才児	計
園 児 数	7	7	7	8	8	8	4 5
計	7	7	7	8	8	8	4 5
区 分	現 員						
	0 才児	1 才児	2 才児	3 才児	4 才児	5 才児	計
園 児 数 (女子数)	8 (1)	1 1 (9)	1 3 (6)	7 (4)	5 (3)	4 (1)	4 8 (2 4)
計	8	1 1	1 3	7	5	4	4 8

区 分	入園児数	卒園児数	備 考
園児数	1 5	4	

Ⅱ 平成 25 年度 事業の概要

1. 学校法人植草学園の取り組み

(1) ガバナンス機能の強化

建学の精神に基づく大学、及び、短期大学の目的をより明確に示すために、大学、及び、短期大学の学則（目的）の一部改正を行いました。それぞれの人材養成の目的とその重要事項が学則に示されたことにより、教職員が一体となって教育改革に取り組むベースとなりました。

4 月には例年どおり学園の全教職員が参加する「新年度の集い」が実施され、学園の建学の精神、経営方針等について理事長からの説明機会とし、建学の精神の共有化をはかる意義の大きい集会としています。また、2 月に実施した「新任教職員の集い」では、学園の意思決定等の仕組みについても理解を図り、教職員の大学マネジメントやガバナンスに対する意識高揚を図りました。

内部監査推進のための体制整備は、諸事情により遅延状態にあります。次年度以降に事務局組織の見直しを実施する過程の中で、本学に適した内部監査を実施することとしています。

(2) 財務状況の改善と財務基盤の強化

学園の帰属収支差額は、平成 19 年度～平成 23 年度までの 5 年間にわたりマイナス状態が続いて来ました。しかし、大学が完成年度を迎え、学生充足率が平成 24 年度に 94 %、平成 25 年度には 105 %まで増加したことに伴い、学園の収支は大幅に改善されています。また、事業収入、補助金収入等の学生生徒納付金以外の収入増に積極的に取り組み、短期大学では「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」及び「私立学校施設整備費補助金」、大学では「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」において補助金を獲得しました。平成 25 年度決算において、帰属収支差額比率は 4.8 %とプラスに転換し、消費収支比率も 94.6 %と収支バランスの取れた経営状況に近づきつつあります。

(3) 活力を生む職員人事制度改革

職員の意見要望の吸い上げ、適正配置を目的とした事務職員自己申告制度（平成 22 年度から）が、人事異動・配置換え等において徐々に生かされるようになりました。また、業務評価制度も 定着しつつあり、評価に基づくフィードバックが行われ、職員の職務能力向上に生かされています。

評価に基づいた昇進・昇格等の職務評価制度は、十分な議論が行われていないため、今後、課長会議で制度の改善等に向けた意見の集約を行うこととしました。

(4) 危機管理体制の強化

大規模な地震発生を想定した避難態勢やその訓練、備蓄品の準備等が着実に行われました。また、小倉キャンパスにおいては非常放送設備（外部スピーカーの設置等）が完成し施設面での強化が図られました。安否確認のシステムは、高校、大学・短期大学では完成しました。ただし、運用面でなお徹底しないところがあり課題

となっています。

他の危機に関しては、危機管理規程等整備され危機管理の責任体制は整えられています。想定される危機に関しては、迅速な対応ができるよう、その体制を強化していきます。

(5) 校舎の耐震化と老朽化施設の改修

高校の B 棟（昭和 54 年建築）の耐震診断とそれに基づく耐震改修工事が終了し、学園の所有する校舎は全て構造部分の耐震化が完了しました。今後、非構造部分の耐震化を進めていきます。

(6) 各キャンパスにおける施設設備等の整備

小倉キャンパス内で一部借地となっている運動場について、平成 24 年度から 10 年間で計画的に購入していく契約が所有者と締結しました。平成 25 年度の購入分は 439 m²となりました。

小倉キャンパス M 棟内、図書館の一部に「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」により、学生の主体的学修を促進するラーニングコモンズを配備し、学修環境の向上を図りました。また、小倉キャンパスの植草共生の森に「私立学校施設整備費補助金」により、生物の多様性をテーマとしたビオトープの造成を行いました。学生の環境教育に生かすと共に、地域の子どもや高齢者との交流を生む場としても活用していきます。

2. 植草学園大学の取り組み

(1) 教育の質の向上

学生の学力や到達度を把握し、適切な教育内容とするための改善方策として、各授業科目の内容については各学科において検討し、科目担当者間の分担内容を調整しました。その結果は、平成 25 年度シラバスに反映されています。学生の主体的な学修を促すとともに、授業においては、学生の意欲的な取り組みを引き出すようにアクティブラーニングについて FD 活動において周知を図りました。

教育課程の全面的な改善は、前年度に計画し、平成 24 年度入学生から適用されています。この改善によって、徳育を根幹とした教育に基づきつつ、社会人職業人としての資質・能力の育成、進路に応じた現場体験を重視した実践力の育成に力を入れることとしています。特に、発達教育学部においては、専攻ごとに特色の明確な教育課程としました。

教職員間のコミュニケーションの活発化については、毎月、両学部とも教授会後に教員会議を開催して情報交換を行い、教員間の情報共有を図っており、教育の実践体制として一体感のある運営が行われています。また、各種委員会の会議には、担当部局の事務職員が加わって意思疎通を図っており、相互の意思がよく伝わり、各種業務が順調に遂行されています。

学外における実習については、両学部とも実習先との良好な関係維持に努め、実習支援室と連携して、効果的な実習を進められるようにしています。特に保健医療学部においては、設置認可時の実習施設における実習実施率を向上させるために精

力的な活動を行い、実施率を改善してきました。また、2月以降に実施される理学療法評価学臨床実習、4月以降の総合臨床実習ⅠおよびⅡの実習指導者を大学に招き、大学、教員と実習地の打ち合わせ、並びに実習学生との事前面接を実施し、実習先との良好な関係維持に努めました。

(2) 地域との協力及び地域への貢献

地域社会に貢献できる大学として地域との協力関係を強化することが重要であり、その観点から、教育、福祉、保健医療などに関する分野で地域組織との協力関係を開発・推進するために、地域連携推進委員会を昨年度に発足させ、短期大学と協力しつつ、推進する体制を整えてきました。若葉区と植草学園大学・植草学園短期大学との相互連携協定調印式及び意見交換会を行い、環境を整備し、発達教育学部学生の小学校、幼稚園、保育園におけるボランティア活動を支援する学内態勢及び実施体制を強化しました。

(3) 研究の充実

学内共同研究および教員の個人研究においては、社会的ニーズに応える研究や大学の特色を生かした研究が25年度も両学部にもわたって行われました。また、その成果の一部を『植草学園大学研究紀要』第6巻、その他に掲載しています。

文部科学省 科学研究費補助金の獲得については、25年度の新規採択はありませんでしたが、25年秋公募申請では、3件の新規採択を得ました。その他の外部研究資金については、私学助成研究資金に所属校半額負担で採択、授賞式に列席しています。他に地域において、あるいは一般企業資金による研究助成金獲得の例等がありますが、若手教員の更なる研究費獲得によって、研究への意欲を高めることが必要です。

(4) 学生の確保

学生募集活動においては、オープンキャンパス参加者数、受験者数が少しずつ変化しながらも大きな差異はありませんでした。しかしながら、平成25年度発達教育学部入学者数はわずかに定員を欠いています。保健医療学部は入学定員を確保しています。

ホームページに、学科の特色や学生の活動を掲載するなど、トピック記事掲載件数が飛躍的に増加しました。また、オープンキャンパス等における説明においても各学科の特色を打ち出す工夫を行いました。

学生募集や入試に関わるこれまでのデータや経験に基づいて、平成26年度入試体制の整備、入試問題作成における正確性の確保などの改善を行った結果、実施作業に関する改善点はあるものの、問題作成等における問題点は示されませんでした。また、いっそう公正で入学意志の固い学生を確保することに留意して、平成27年度以降の入試における受験科目の変更について討議し、新教育課程、旧教育課程の両受験生に不利の無いように考慮し、決定しました。

(5) 学生支援

外部カウンセラーが定期的に相談に応ずる体制を定常化するなど、健康管理室を

窓口として、学生の各種相談（心理，勉強，生活，ハラスメント等）に応ずる体制を強化しました。

社会で必要とされるコミュニケーション能力，課題解決能力などの育成を進めるため，24年度から発達教育学部に「キャリア演習」を4科目，保健医療学部「エレメンタリーセミナー」等4科目を設け，各学年で必修科目として実施しています。これらの科目のほか，現場体験活動を導入するなど教育課程を改善し，学生の社会人職業人意識を高め，資格試験，採用試験の合格率を向上させることとしました。また，両学部とも就職相談会を開催し，学生は求人案内について自らの意思で参加しました。

経済的に困窮し，学費納入が困難となった学生への相談体制として，専任の担当職員を置いています。また，さらに，学費取扱規程，授業料減免基準，スカラシップ制度等の見直しを行い，経済的な支援体制を強化しました。

平成26年1～2月に，在学中の2年次生と4年次生を対象として学生生活の満足度についてアンケート調査を行いました。紙面に寄せられた意見に対しては，大学として対応可能なこと，理解を求めること等の回答を周知することとしています。

同窓会（卒業生）及び後援会（保護者）については，総会の場に大学教職員が傍聴し，同窓会や後援会の意見を汲み取る仕組みにしています。

同窓会や後援会は，大学祭への参加，フレッシュマンセミナーへの援助，サークル活動への資金的援助，IT機器整備補助などによって大学運営に協力するとともに，大学は，保護者に個別に面談を行い，教育状況，就職状況，予算決算の概要，子弟（学生）の学修状況，成績などを文書で説明するなど，相互の理解を得るようにしています。

(6) 短期大学，附属の高校，幼稚園及び保育園との連携

附属高校のタイアップクラス教育に対する協力を進めるとともに，大学教員が出張授業等を行い，附属高校の生徒が本学の教育の特色を理解し易いように努めました。

附属幼稚園，保育園に発達教育学部の実習の一部分を引き受けていただいています。また，幼児教育や保育に関する共同研究もを行い，相互に有益な活動が続いています。

(7) 自己点検・評価及び情報の公開

毎年度，自己点検結果を総括し，これを踏まえた次年度の目標及び改善計画を立案しています。改善事項との方策を実現するように24～30年度の中期計画に反映させています。

平成24年度自己点検評価書は，25年度に認証評価を受審することに配慮して，従来よりも日程を早めて，点検作業を進め，認証評価受審の基礎となるデータを確認の後，25年5月1日付本学の資料を基に自己点検報告書を作成しました。

認証評価用自己点検評価書は，日本高等教育機構に提出し，機構において書面審査ののち，9月に実地調査が行われ，審査の結果26年3月に認証評価は適合と認められました。

教育情報等の公開については，従来と同様に，求められている情報はすべてホー

ムページ上に公開しています。

(8) 施設設備及び教育環境の整備

従来の PC 室の全 PC を新しい機種に取り替え、学生用 PC が 80 台 (20 台増) 設置されました。また、図書館配置の PC の台数も増加しており、ICT 環境の改善を図っています。

また、文部科学省「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」を確保し、図書館 1 階に学生の主体的な学習活動を支援する設備を充実させました。これによって、学習時間の増加、学修の質の向上を図ることを期しています。

学生用駐車場に監視カメラを設置し、盗難予防ならびに安全対策を強化しました。

緊急時を想定したメール一斉配信システムについては、避難訓練の際にテスト運用を行いました。緊急時の安否確認や情報提供の点で改善する必要性が示されました。

3. 植草学園短期大学の取り組み

(1) 教育の質の向上

引き続き、カリキュラムポリシーに基づく教育目標を定め、社会的ニーズに即した専門性を身につけた学生の育成体制を強化しました。特に「障害者の支援を学ぶことは、全ての支援の本質を学ぶことです」を、大・短共通の合い言葉に、本学の特色を障害や特別支援に焦点化し、鮮明にして発信するようにしました。

地域介護福祉専攻、児童障害福祉専攻とともに、1 年次より専門科目を導入し、基礎から学べるよう教育課程を編成しています。また、「ボランティア体験実習」などの科目を通して、高齢者や障害者等との触れあいができる機会を多くし、専門性を高められるようにしています。

入学時オリエンテーションで、専攻別にカリキュラム及び各種資格取得に関わる科目の説明を丁寧にするとともに、クラス別面談を通して疑問・戸惑い等にも対応し、科目履修・大学生活のスタートがスムーズに行えるようにしました。

26 年度に向けて、科目等の検討、見直しを行いました。地域介護福祉専攻では、医療的ケアの導入、平成 27 年度から実施予定であった(年度末に、1 年延期の情報が入る)「介護福祉士国家試験」化などもあり、卒業要件修得単位数・「医療的ケア」の新設・「文章表現法」の廃止の是非・共通基礎科目「音楽療法」の新設是非・「卒研」の見直し等々を、児童障害福祉専攻では、共通基礎科目「日本の政治と福祉政策」廃止の是非の検討を行いました。また両専攻共通科目「海外研修」の単位化の検討をはじめました。

「介護福祉士国家試験」化に向けては、実施年度が延期されても、対応できるように「介護福祉特論」の充実化を図るべく検討を行いました。

FD 活動については、全授業科目を対象として、学生による「授業評価アンケート」を授業展開期間の中間時点で実施し、学生の評価結果と学生から挙げた意見や要望等を参考に、その後の授業改善を図るようにしました。また、「障害理解ー知的障害・自閉症等」をテーマに、松戸市手をつなぐ育成会キャラバン隊「たねっこ」の方々を講師に招き、FD 研修会を開催しました。短大教員の他、関心を寄せ

る大学の教員や事務職員の参加もありました。研修会のアンケート結果から、障害関係科目の授業の質を高める上で、よい研修となったことがうかがわれました。

平成 24 年度に文部科学省から認定を受けた「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（産業界 GP）による教育開発では、取り組み 2 年目で、関係団体へのアンケート調査の結果をまとめました。それを基に、全教員が担当授業のシラバスの見直し改善を行いました。その報告も兼ね協力団体代表者との連携会議を開催し、「求める人材」「人材育成上の課題」等について、協議を行い、さらに深め、「産業界のニーズに対応した教育改善・教育体制事業」・「産学協同による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発」を推し進めました。

（2）研究活動の活発化とその促進

引き続き、社会的なニーズや大学の特色を活かした研究テーマについて、複数の教員で実施する共同研究や個人研究、学外者との共同研究を進めました。以下のよう、忙しい中で、研究活動に積極的に取り組みました。

「産業界 GP」の取り組みでは、全教職員が力を合わせて、膨大な調査研究活動を行いました。結果を外部に発表はしませんでした。前述のようにその結果がシラバスに反映されるなど、大きな取り組みとなりました。

研究紀要 15 号（26 年 3 月 31 日刊行）には、教員個人研究 2 本、学外者も含めた共同研究 8 本が掲載されています。いずれも、実践的な研究です。

学内共同研究規程で認められた研究は、「通常の小学校・中学校における学級経営・授業のユニバーサルデザイン化に関する実践的研究」「インクルーシブ教育システムへの対応に関する関係者間連携」「介護分野における知的・発達障害者等への教育プログラムの開発に関する調査研究」の 3 本があり、いずれも 25 年度から 2 年間、研究が進められています。

また、図書刊行・学会発表等も行った教員もいます。残念ながら採択されませんでした。科研費の申請件数も 3 件ありました。

（3）学生支援の充実

経済的困窮や東日本大震災、家計急変に伴う学費等納入困難な学生への支援については、学内外の奨学金の情報提供を U ナビ等で行い学生への周知を図り、「植草こう特別教育資金（奨学金）」「授業料等減免特例措置規程」等で経済的支援をしました。外部機関による奨学金では、「日本学生支援機構奨学金」はもとより「社会福祉士、介護福祉士修学資金」等を受給できるよう支援しました。必要とする学生すべてが受給できました。

学習支援等については、クラス担任等が個々の学生の履修状況を把握し、各専攻会議等でも話題にし、必要な支援を行いました。特に、25 年度には、児童障害福祉専攻で、実習日誌等の記述に困難性を感じている学生を対象に、希望者を募って、「書き方」指導を実施しました。その試みを発展させ、次年度に向け、両専攻とも大学版「公文式学習」の導入について実施の方向で検討を行いました。

障害や疾病のある学生への実習支援では、実習前に本人や必要があれば保護者面接も行い、より良く実習に臨めるよう早期の対応・支援を実施しました。

様々な問題を抱える学生への相談には、クラス担任等と健康管理室との連携、心

理カウンセラーによる相談では外部カウンセラーとの連携・活用を強め、対応しました。各種ハラスメントへの対応として、学生参加によるハラスメント防止用啓蒙ビデオの視聴やアンケート調査を行うなど、状況把握も含め防止策を強めました。

キャリア支援にも引き続き力を入れました。「コミュニケーション機器を活用した学習支援」「介護予防学習の取り組み」「キャリアガイダンス授業の強化充実ーアサーティブ講座・ストレスマネジメント講座等の実施」等々を行いました。キャリア支援課と連携し、その他様々な進路支援も展開しました。その結果、就職率 100%・専門職決定率 98%・正規職員決定率 92%となりました。公務員採用試験の合格者は、地域介護福祉専攻 1 名、児童障害福祉専攻 5 名、合計 6 名でした。今後も、引き続き「公務員試験対策講座」等の充実・強化を図っていくことが求められます。

(4) 地域貢献

24 年 9 月に締結した千葉市若葉区との「相互連携に関する協定書」に基づく活動の広がり例えば、モノレールの小倉台駅舎にできた小倉地区部会たすけあいの会拠点事務所オープンへの協力（本学との連携で若葉区の助成を獲得）・緑栄祭への高齢者の参加などに加え、千葉市こども未来局子育て企画課を窓口とし、千葉市との連携協定締結を模索しました。

千葉市との連携活動では、地域介護福祉専攻の授業ー災害時の福祉避難所の運営をシミュレーションする「避難所運営ゲーム」（ハグ）の展開ーに、10 名の市役所職員が参観しそのうち数名の方が、学生と共にその演習に参加もしました。また、27 年度から本格実施の「こども園」化を前に、「保育教諭」「保育士再訓練事業」等に、千葉明德短大・千葉経済短大と本学及び千葉市が連携して取り組む方向で、準備を進めました。千葉市から運営委託を受けている「子どもカフェ」（土・日等の子ども居場所）のモデル事業に、学生の参加も得て取り組み、実績を積み重ねました。

全国に先駆けて 24 年 10 月に開設した介護福祉士実務者学校（通信課程）では、本年度は、研修生のニーズに対応できるよう、研修期間を 6 期設定して募集を行いました。入学者は、11 名で、9 名が修了しました。その中には、植草学園大学生 3 名の入学もあり、学生のキャリアアップにも寄与しました。介護福祉士養成の先行きがやや不透明という状況もあり、参加者が多くはありませんが、引き続き参加者増に向け努力を積み重ねる必要があります。

大学と一体となって、「公開講座」「教員免許状更新講習」「特別支援学校教諭 2 種免教法認定講習」等を開催しました。

公開講座では、34 講座開講し、1397 名の参加者がありました。昨年よりも講座数を縮小（- 5）しましたが、大勢の参加者数となりました。

教員免許状更新講習は、170 名から 280 名と参加人数の枠を拡大しましたが、申し込み初日ではほぼ定員いっぱいになる状況で、昨年に引き続き盛況でした。

特別支援学校教諭 2 種免教法認定講習は開講 3 年目、他県からの参加者も多く、延べ参加者数は昨年と同じ 263 名でした。

この他に「介護職員初任者研修」（旧「ホームヘルパー 2 級養成講座」の名称・内容を変更）「介護技術講習会」も実施しました。「介護職員初任者研修」には、本年度も大（2 名）・短（1 名）の学生参加もあり、学生のキャリアアップにも貢献しました。「介護技術講習会」は、ほぼ定員いっぱいの参加者がありました。

「知的障害者移動介護従業者研修」にも、資格取得を目指す短大生（14 名）の参

加がありました。資格を取得すると、在学中から資格を活用して移動介護のアルバイトができるので学生からも好評です。ほぼ定員いっぱいの参加者がありました。

学生によるボランティア活動は、引き続き、地域・学校・保育園・幼稚園・福祉施設等々で、活発に展開されました。東日本大震災被災地へのボランティア活動は、福島県いわき市（大・短学生 44 名，教員 5 名）で行われました。いわき市に避難している知的障害者施設「東洋学園」でのリクリエーション活動と施設内清掃等を行いました。

学園の収益事業である「千葉県生涯大学校」がスタートし、その運営に積極的に参画・協力しています。年度末には、本学「さくらホール」を会場に「卒業報告会」が開催され、会場いっぱいの千葉県生涯大学校生の参加で賑わいました。

相談支援センターの事業にも積極的に取り組みました。子育て支援事業「みんなであそぼう」を毎週火・金曜日の午前中に、開催しました。それぞれに、毎回、親子が 10～20 組参加しました。前期には、地域介護福祉専攻 1 年生・児童障害福祉専攻 2 年生全員が、後期には児童障害福祉専攻 1 年生全員が分担して、1 回は参加しました。同じく「親子で遊ぼう」を、5 回開催しました。毎回 2～3 歳児親子 10 組程度の参加がありました。ここにも学生が参加しました。学生にも大変よい学びとなりました。

大学と連携し、「特別支援教育研究センター」の次年度開設に向け準備委員会を組織し、事業内容や規程の整備等を行いました。

年度初めと年度末に、学内外の清掃活動を展開しました。24 年度末に始めた取り組みですが、定着してきました。

小倉キャンパスの 21, 979 m²の森を私立学校施設整備費補助金を得て整備し、「植草共生の森」と命名しました。地域に開放し、いずれは蛍が飛び交う森、地域の憩いの場としてと、夢が広がります。

(5) 学生の受け入れ

オープンキャンパス等で本学の特色の発信に努め、アドミッションポリシーに基づき、目的意識の高い学生の確保に向けて全力を挙げて取り組みました。ホームページの発信では、両専攻とも、輪番で担当教員を決め、両専攻のトピックスの発信に努めるようにしました。

オープンキャンパス等への延べ参加者は、地域介護福祉専攻は 59 名，児童障害福祉専攻は 446 名でした。

25 年度の学生の受け入れ状況は、地域介護福祉専攻では、離職者対策での受け入れも含め 31 名と定員を割ってしまいました。児童障害福祉専攻は、前年度の結果を参考に入試区分毎に目標を設定して臨み、101 名と定員を確保しました。専攻科は、両専攻とも定員を割り、特別支援教育専攻 6 名，介護福祉専攻 10 名でした。特別支援教育専攻は、特別支援学校教諭 2 種免許状が取得できるので、近年他大学の卒業生の入学者の占める割合が多くなってきました。

離職者等再就職訓練事業については、25 年度は、10 名が入学しました。24 年度訓練生 11 名は、全員卒業し 1 名の進学者を除き就職しました。

次年度に向けて、オープンキャンパス等の参加者増と、参加者が受験者につながるよう、さらに工夫・努力が求められています。

地域介護福祉専攻の定員確保は喫緊の課題です。地域介護福祉専攻のあり方をは

じめ様々な課題を検討する委員会を立ち上げ、検討に着手しました。早急に方向性を定め、必要な対応を図っていくことが求められています。

(6) その他—台湾の学校との交流

昨年度末に交流を行った「台南光華高級中学」から、高齢者介護に関する授業を受けたいとの申し入れがありました。張校長先生はじめ学生 11 名、引率教員 5 名が 12 月 3 日に来学し、児童障害福祉専攻の「誰でもできる簡単マジック」を聴講後、地域介護福祉専攻では「より良いコミュニケーションを取るための演習」「生活支援技術『移動演習』」で、地域介護福祉専攻の学生に混じって授業に参加しました。また近くの高齢者施設「いずみ園」にも訪問し、高齢者支援の実際を見学しました。夕刻には、地域介護福祉専攻の学生が中心になって歓迎会を催し、交流を深めました。

4. 植草学園大学附属高等学校の取り組み

(1) 教育組織の改編を行い、運営委員会を中心に新しい観点からの教育改革を進める。

校務分掌を見直し、組織を改編しスタートしましたが特に問題はなく、各分掌が機能しています。(生徒指導部と生徒会指導部を生徒指導部に統合・総務部と管理部を総務部に統合)

さらに、分掌間・学年間の連絡調整をスムーズに行うため、学校運営委員会を週 1 回毎週水曜日の第 1 限に設定し、全部で 28 回開催しました。日常の連絡・確認や行事等の下打ち合わせ、来年度からの外部講師による土曜講座について、英語科・普通コースへの学習支援体制(成果確認型授業)など新たな企画の提案や検討など様々な角度から協議検討できたことは有効でした。

(2) 共学部スタートをスムーズに行い、今後の指導体制の充実を図る。

24 年度に男子トイレを設置し、教室配置も共学棟として C 棟 1 階に 1 年特進コースと英語科を配置しました。また、男子更衣室もカーペットを敷くなどし、整備しました。

在校生(2・3 年生)のうち、「女子校だから入学した」という生徒達の反応が心配されましたが、入学した 3 名の男子生徒が真面目で誠実な生活態度であることなどから、「こういう男子ならいいのでは」と概ね歓迎されています。

男子生徒達は何事にもよく努力し、英語検定試験では準 2 級受験から始めて 2 級合格 2 名、準 2 級合格 1 名と成果を上げています。26 年度以降の男子生徒についてもよく観察し、それぞれ目標に向かって努力するよう指導していきます。

(3) FD(各教員の資質向上から教育課程、組織としての対応まで)を推進する。

また、目標申告と校長面談による確認、共学化における生徒指導の研修を行う。

目標申告用紙により各教員の年度目標を提出。それを基に校長・教頭による個別面談で確認し(5 月)、7 月の授業評価の結果も含め、中間報告を面談で聴取し、その後の取り組み方針を確認します。(11 月)

年度末に、反省とまとめ、次年度に向けての改善方針を提出しています。

授業の指導研修は、県中高協会の教科研究集会や外部団体による授業方法研修会への参加を奨励、また、夏期教員研修を実施しています。教育課程は、新学習指導要領による新課程が移行途中なので、改善点を検討中です。

(4) 4本柱(進路指導, 国際理解, 高大連携, 部活振興)のより一層の充実を目指し, 特進コース・英語科・タイアップクラスのプロジェクトチームを編成する。

これらの活動を通じ, 学校生活に意欲的に取り組む生徒を育てる。

本校は特色ある教育の4本柱を定め, その具体的な推進のために英語科, 普通科特進コース, 普通科タイアップクラス, 普通科レギュラークラスと4つの類型があります。特に英語科・特進コース・タイアップクラスは, 3年間を見通した活動が重要なので, 担任でプロジェクトチームを編成し, 主任を配置してまとめるようにしました。

進路指導は, 現役大学進学率が60%を超え, 国公立大学にも4名(過年度生1名含む)が合格しました。

英語科で第二外国語を取り上げ, HRの時間を使って6時間フランス語講座を実施しました。生徒の反応は大変よく, 語学学習の楽しさを認識できました。

タイアップクラスを中心とした高大連携も活動内容を再編するなど, 大学・短大の先生方の協力を経て, 着実に進んでいます。

部活動は, ソフトテニスが春の選抜大会で全国準優勝し, 夏のインターハイ, 秋の国体でも活躍しました。新体操は1年の生徒がインターハイで, 種目別リボンで優勝。全日本選手権では個人総合3位, 高校選抜大会では, 個人総合3位, 種目別2種目優勝しました。バレーボールも初の関東大会出場を果たすなど, 着実に成果を上げています。

(5) 生徒確保のための入試広報活動を見直す。

特に共学化の実施を受けて, 中学・学習塾等への対策を強化する。

広報活動は例年と同様に行いました。中学や塾からは, 男子生徒の人数や様子等に関心が高く, 説明会や訪問時に質問が寄せられました。本年は, 説明会・相談会への参加者数の増加が受験者の増加につながり, さらに入学生の増加となりました。これは本校の教育活動の成果が評価されたと捉えられますが, 他校の受験状況の影響とも捉えられます。説明会や受験時のアンケートの結果も特に注目すべき点は見つかっていません。

(6) 学校評価を推進する。平成 23 年度から実施している「魅力ある学校づくりのためのアンケート」(生徒・保護者・教員)の結果を分析・検討し, さらに魅力ある学校を目指す。

生徒・保護者アンケートは昨年までの調査から, 項目数を減らして実施しました。また実施業者も変更し, 生徒へのアンケートは本校のマークシートを使用し, 集計も本校で行いました。これは経費の削減となりました。

アンケート結果は, 全体的に良好な評価がされているとの報告でした。これは, 他校の状況と比べても肯定的評価が多いとのことでした。授業評価とともに肯定的評価の度合いが上がるよう努めていきます。

(7) 保護者・地域との一層の連携強化に取り組む。

P T A活動は例年とほぼ同じ事業計画でしたが、内容を見直して、少しでも多くの保護者の参加がなされるよう取り組みました。しかし、残念ながら参加者数は例年と同程度でした。

地域との連携は、7月に地域清掃を実施しました。また、町内会の防犯パトロールにも生徒と教員が参加(全34回中8回)し、連携を深めました。

5. 植草学園大学附属幼稚園、植草弁天保育園の取り組み

(1) 幼保一体化の推進

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、常務会の専門部会として「植草学園大学附属幼稚園認定こども園設置検討部会」を設置し、定期的に協議を行いました。部会では子ども・子育て新制度の情報収集や附属幼稚園の状況などを踏まえ、どのような移行が適当か検討されました。

附属弁天幼稚園と弁天保育園については、幼保連携型こども園への移行に向け、現場の先生方を中心とした「こども園化ワーキングチーム」を作り、更に具体的な検討に入ることとしました。また、美浜幼稚園のこども園化は、新制度への移行状況を見ながら審議を継続していくこととしました。

(2) 良質な保育・教育環境の整備

学内外の保育士・幼稚園教諭研修会への積極的な参加を勧め、専門職としての資質向上を図りました。特に、美浜幼稚園は千葉市幼稚園協会の公開保育園となり、通常の保育の様子、これまでの取り組み成果を発表する機会となりました。

幼稚園においては、幼稚園運営委員会の指導の下、学校関係者評価（保護者）と自己評価（教職員）を実施し、自己評価について各幼稚園のHPで公表しました。また、弁天・美浜両幼稚園、保育園共に保護者への保育の内容についてアンケート実施しました。各幼稚園、保育園の保育に対する保護者の感想や意見・要望、こども園化に対する考え等が把握でき、今後の運営上重要な資料となりました。

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算書

(1) 収入の部

学生生徒納付金収入は、前年度より5,500万円増え、約15億6,900万円で決算しました。学生生徒納付金収入は、5年連続で増加していますが、これは開学6年目を迎えた大学を中心に学生、生徒数の増によるものです。

補助金収入は、前年度から1,900万円増の6億700万円となりました。経常費補助金以外では、大学部門の「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」、短大部門のG P「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」、「私立学校施設整備費補助金」等がありました。

資産売却収入が2億5,000万円となりましたが、すべて国債等の有価証券の満期償還によるものです。

その他では、前年度と比較して、寄付金収入が2,500万円増、前受金収入が2,200万円増となりました。資産運用収入は、ほぼ前年並みの1,200万円で決算しました。

【資金収入の部】

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異	前年度
学生生徒納付金収入	1,560,545	1,568,685	△ 8,140	1,514,022
手数料収入	27,968	31,346	△ 3,378	29,273
寄付金収入	10,000	35,546	△ 25,546	10,329
補助金収入	607,574	606,942	632	587,539
資産運用収入	8,535	11,563	△ 3,028	10,707
資産売却収入	250,000	250,000	0	70
事業収入	94,274	93,831	443	94,485
雑収入	45,903	49,475	△ 3,572	95,789
前受金収入	342,749	370,116	△ 27,367	347,832
その他の収入	978,674	944,210	34,464	963,339
資金収入調整勘定	△ 365,732	△ 437,822	72,090	△ 488,615
前年度繰越支払資金	1,068,015	1,068,015		948,771
収入の部合計	4,628,504	4,591,906	36,598	4,113,540

(2) 支出の部

人件費支出は、前年度より4,300万円減の14億4,800万円となりました。人件費支出は、昨年度まで6年連続で増加を続けていましたが、今年度は7年ぶりに減少しました。

前年度と比較して、教育研究経費支出は5,300万円の増加、管理経費は1,200万円の増加となりました。教育研究経費で増加した主なものとして、委託手数料2,500万円、実験実習費1,000万円が挙げられます。

施設関係支出は、7600万円になりました。内訳は、法人部門の土地支出3600万円、大学部門の土地支出1400万円、短大部門の構築物支出2500万円、高校部門の構築物支出100万円です。土地支出は、法人部門の小倉キャンパス隣接の土地購入、大学部門の借地の購入10年計画の2年目の実施です。構築物支出の短大2500万円は、私立学校施設整備費補助金による「植草の森」整備事業によるものです。

設備関係支出は、前年度より約800万円減の5100万円となりました。

資産運用支出は、前年度より1億1300万円増の1億7900万円となりましたが、その内訳は、有価証券（短期公債で年度内に償還済）の購入1億円、減価償却引当特定預金への繰入支出5000万円、保育園の人件費積み立て預金繰入支出500万円、保育所施設・設備積立預金繰入支出2400万円です。

【資金支出の部】

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異	前年度
人件費支出	1,458,603	1,448,316	10,287	1,491,402
教育研究経費支出	410,847	404,718	6,129	352,206
管理経費支出	134,051	133,175	876	120,922
施設関係支出	76,500	75,987	513	91,519
設備関係支出	57,008	50,602	6,406	58,144
資産運用支出	179,000	178,985	15	66,000
その他の支出	904,906	911,919	△7,013	981,347
資金支出調整勘定	△3,695	△85,601	81,906	△116,014
次年度繰越支払資金	1,411,284	1,473,805	△62,521	1,068,015
支出の部合計	4,628,504	4,591,906	36,598	4,113,540

2. 消費収支計算書

帰属収入の合計は、前年度より約5300万円増加し24億円を100万円ほど超えました。ただし、学生生徒納付金と補助金の両方が増加した部門は大学と弁天幼稚園のみであり、高校、美浜幼稚園、保育園は減収となりました。

経費に含まれる減価償却額は、教育研究経費が600万円増で2億7100万円、管理経費が前年度とほぼ同額の1700万円でした。

授業料等の徴収不能額は、学園全体で300万円でした。

基本金は、今年度の固定資産取得額より1億2400万円多く組み入れられましたが、これは前年度まで法人部門で投資不動産として所有していた「植草の森」を会計上、土地に変更して大学部門に所属させたためです。

消費支出の部の合計は22億8600万円となり、帰属収支差額はプラス1億1500万円でした。また、消費収入の部の合計は21億6400万円で、消費収支差額が1億2000万円の支出超過となりました。

【消費収入の部】

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異	前年度
学生生徒納付金	1,560,545	1,568,685	△ 8,140	1,514,022
手数料	27,968	31,346	△ 3,378	29,273
寄付金	13,500	38,345	△ 24,845	16,747
補助金	607,574	606,942	632	587,539
資産運用収入	8,535	11,563	△ 3,028	10,707
資産売却差額	0	1,270	△ 1,270	70
事業収入	94,274	93,831	443	94,485
雑収入	45,903	49,475	△ 3,572	95,789
帰属収入合計	2,358,299	2,401,455	△ 43,156	2,348,631
基本金組入額合計	△ 112,778	△ 237,624	124,846	△ 144,931
消費収入の部合計	2,245,521	2,163,832	81,689	2,203,701

【消費支出の部】

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異	前年度
人件費	1,470,385	1,454,016	16,369	1,494,299
教育研究経費	678,247	675,805	2,442	617,361
管理経費	151,576	149,881	1,695	139,905
資産処分差額	0	3,505	△ 3,505	16,040
徴収不能額	0	3,094	△ 3,094	2,180
消費支出の部合計	2,300,208	2,286,301	13,907	2,269,785
当年度消費支出超過額	54,687	122,470		66,084
前年度繰越消費支出超過額	2,467,679	2,467,679		2,410,456
基本金取崩額	0	2,355		8,862
翌年度繰越消費支出超過額	2,522,366	2,587,794		2,467,679

3. 貸借対照表

資産の部の合計は、91億1500万円となりました。固定資産の土地が1億7600万円増加しています。これは今年度に購入した土地の価額のほかに、投資不動産として所持していた資産1億2400万をが土地に科目変更したためです。固定資産全体では、償却分を含め、前年度より9800万円の減となっています。流動資産では、現預金が4億600万円増えました。また、その他の流動資産が2億円減っていますが、これは償還された有価証券1億4900万円、退職金財団等からの未収入金5100万円です。

負債の部は、700万円ほど減り、6億6700万円でした。

基本金は、第1号基本金に2億3500万円が組み込まれ、合計で110億3700万円となりました。

資産の部

(単位：千円)

科 目	2 5 年 度	2 4 年 度	増 減
固定資産	7,421,831	7,519,866	△ 98,035
有形固定資産	7,173,809	7,209,288	△ 35,479
土地	2,226,510	2,050,579	175,931
建物	4,113,930	4,289,158	△ 175,228
その他の有形固定資産	833,369	869,551	△ 36,182
その他の固定資産	248,022	310,578	△ 62,556
第3号基本金引当預金	50,000	50,000	0
その他の固定資産	198,022	260,578	△ 62,556
流動資産	1,693,553	1,487,829	205,724
現金預金	1,473,805	1,068,015	405,790
その他の流動資産	219,748	419,814	△ 200,066
資産の部合計	9,115,384	9,007,695	107,689

負債の部

科 目	2 5 年 度	2 4 年 度	増 減
固定負債	52,612	48,879	3,733
流動負債	613,981	625,178	△ 11,197
負債の部合計	666,593	674,058	△ 7,465

基本金の部

科 目	2 5 年 度	2 4 年 度	増 減
第1号基本金	10,845,585	10,610,316	235,269
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	50,000	50,000	0
第4号基本金	141,000	141,000	0
基本金の部合計	11,036,585	10,801,316	235,269

消費収支差額の部

科 目	2 5 年 度	2 4 年 度	増 減
翌年度繰越消費収支超過額	2,587,794	2,467,679	120,115
消費収支差額の部合計	△ 2,587,794	△ 2,467,679	△ 120,115
科 目	2 5 年 度	2 4 年 度	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	9,115,384	9,007,695	107,689

4. 資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表の経年比較

(1) 資金収支計算書の経年比較

1) 資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)

科目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	920,331	1,242,407	1,459,709	1,514,022	1,568,685
	手数料収入	27,580	27,780	26,201	29,273	31,346
	寄付金収入	10,906	6,249	10,425	10,329	35,546
	補助金収入	338,683	356,444	434,696	587,539	606,942
	資産運用収入	9,604	8,194	9,929	10,707	11,563
	資産売却収入	0	0	5	70	250,000
	事業収入	127,516	151,909	91,397	94,485	93,831
	雑収入	48,496	50,047	27,910	95,789	49,475
	前受金収入	404,634	366,258	347,029	347,832	370,116
	その他の収入	657,303	831,179	830,797	963,339	944,210
	資金収入調整勘定	△ 345,189	△ 462,022	△ 406,287	△ 488,615	△ 437,822
	前年度繰越支払資金	1,205,838	952,221	872,455	948,771	1,068,015
	収入の部合計	3,405,703	3,530,666	3,704,266	4,113,540	4,591,906
支出の部	人件費支出	1,332,390	1,363,404	1,406,648	1,491,402	1,448,316
	教育研究費支出	309,174	348,422	318,874	352,206	404,718
	管理経費支出	121,868	118,749	128,369	120,922	133,175
	施設関係支出	10,757	11,867	7,298	91,519	75,987
	設備関係支出	88,081	35,476	60,324	58,144	50,602
	資産運用支出	3,000	9,000	16,000	66,000	178,985
	その他の支出	653,987	838,816	876,419	981,347	911,919
	資金支出調整勘定	△ 65,775	△ 67,523	△ 58,437	△ 116,014	△ 85,601
	次年度繰越支払資金	952,221	872,455	948,771	1,068,015	1,473,805
	支出の部合計	3,405,703	3,530,666	3,704,266	4,113,540	4,591,906

2) 消費収支計算書の経年比較

(単位：千円)

科目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収入の部	学生生徒等納付金	920,331	1,242,407	1,459,709	1,514,022	1,568,685
	手数料	27,580	27,780	26,201	29,273	31,346
	寄付金	14,093	8,867	18,941	16,747	38,345
	補助金	338,683	356,444	434,696	587,539	606,942
	資産運用収入	9,604	8,194	9,929	10,707	11,563
	資産売却差額	0	0	5	70	1,270
	事業収入	127,516	151,909	91,397	94,485	93,831
	雑収入	48,496	50,047	27,910	95,789	49,475
	帰属収入合計	1,486,303	1,845,649	2,068,789	2,348,631	2,401,455
	基本金組入額合計	△ 131,971	△ 38,702	△ 52,518	△ 144,931	△ 237,624
消費収入の部合計	1,354,332	1,806,947	2,016,271	2,203,701	2,163,832	
支出の部	人件費	1,337,094	1,371,765	1,411,098	1,494,299	1,454,016
	教育研究費経費	552,129	595,446	579,644	617,361	675,805
	管理経費	146,390	146,545	146,016	139,905	149,881
	資産処分差額	155	161	125	16,040	3,505
	徴収不能額	210	3,531	4,860	2,180	3,094
	消費支出の部合計	2,035,979	2,117,447	2,141,743	2,269,785	2,286,301
当年度消費収入超過額	-	-	-	-	-	
当年度消費支出超過額	681,647	310,500	125,472	6,684	122,470	
翌年度繰越消費収入超過額	-	-	-	-	-	
翌年度繰越消費支出超過額	1,990,928	2,291,032	2,410,456	2,467,679	2,587,794	

2) 貸借対照表の経年比較

資産の部 (単位：千円)

科 目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
資産の部	固定資産	8,004,270	7,786,708	7,598,996	7,519,866	7,421,831
	流動資産	1,159,657	1,084,084	1,265,574	1,487,829	1,693,553
合 計		9,163,927	8,870,793	8,864,571	9,007,695	9,115,384

負債の部・基本金の部・消費収支差額の部 (単位：千円)

科 目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
負債の部	固定資産	28,323	36,684	47,949	48,879	52,612
	流動資産	536,060	506,363	561,830	625,178	613,981
	計	564,383	543,047	609,780	674,058	666,593
基本金の部		10,590,471	10,618,778	10,665,247	10,801,316	11,036,585
消費収支差額の部		△ 1,990,927	△ 2,291,032	△ 2,410,456	△ 2,467,679	△ 2,587,794
合 計		9,163,927	8,870,793	8,864,571	9,007,695	8,448,791

基本金比率用基本金 (単位：千円)

科 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
1号基本金	10,409,472	10,427,778	10,474,247	10,610,316	10,845,585
4号基本金号	131,000	141,000	141,000	141,000	141,000
合 計	10,540,472	10,568,778	10,615,247	10,751,316	10,986,585

要組入高の部 (単位：千円)

科 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
当期末残高	10,409,472	10,427,778	10,483,332	10,617,530	11,036,585
3号基本金号	0	0	0	0	0
4号基本金号	131,000	141,000	141,000	141,000	141,000
合 計	10,540,472	10,568,778	10,624,332	10,758,530	11,177,585

5. 財務指標の推移

1) 消費収支関係財務比率

(単位：%)

区 分 (算式(×100))	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費比率 (人件費÷帰属収入) ↓	90.0	74.3	68.2	63.6	60.5
人件費依存率 (人件費÷学生生徒納付金) ↓	145.3	110.4	96.7	98.7	92.7
教育研究経費比率 (教育研究費÷消費支出) ↑	27.1	28.1	27.1	27.2	29.6
管理経費比率 (管理経費÷帰属収入) ↓	9.8	7.9	7.1	6.0	6.2
消費収支比率 (消費支出÷消費収入) ↓	150.3	117.2	106.2	103.0	105.7
納付金比率 (学生生徒納付金÷帰属収入) ~	61.9	67.3	70.6	64.5	65.3
帰属収支差額比率 (※帰属収支差額÷帰属収入) ↑	△ 37.0	△ 14.7	△ 3.5	3.4	4.8
補助金比率 (補助金÷帰属収入) ↑	22.8	19.3	21.0	25.0	25.3
基本金組入比率 (基本金組入額÷帰属収入) ↑	8.9	2.1	2.5	6.2	9.9

※帰属収支差額=(帰属収入-消費支出)

※↑ 比率が高いほど、経営上又は教育研究条件等がよいことを示す。

↓ 比率が低いほど、経営上よいことを示す。

~ どちらともいえない。

2) 貸借対照表関係財務比率

(単位：%)

区 分 (算式(×100))	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
固定資産構成比率 (固定資産÷総資産)	87.3	87.8	85.7	83.5	81.4
流動資産構成比率 (流動資産÷総資産)	12.7	12.2	14.3	16.5	18.6
固定比率 (固定資産÷※自己資金)	93.1	93.5	92.1	90.2	87.8
固定長期適合率(固定資産÷(自己資金+固定負債))	92.8	93.1	91.5	89.7	87.3
負債比率 (総負債÷自己資金)	6.6	6.5	7.4	8.1	7.9
自己資金構成比率 (自己資金÷総資産)	93.8	93.9	93.1	92.5	92.7
基本金比率 (基本金÷要組入額)	100.0	100.0	99.9	99.9	98.3

※自己資金=(基本金+消費収支差額)